

7. 地域共創センターの活動

(1) 地域共創センターの役割

令和2年度より地域共創センターの事業を更に拡大し、以下の4部会で活動している。

① 地域連携部会

地域との共創の仕組み及び活動のノウハウを生かし、庄内の地域共創の拠点として行政や企業、地域の人々と公益大をつなぎ、社会・地域課題の解決に取り組む。

② 産学官連携部会

大学と外部機関とのパートナー関係を構築し、産学官連携を推進する。

③ デジタル人材育成部会

IT技術を活用し、地域資源に新しい視点を創る研究を展開し、地域の文化を未来になく人材育成に取り組む

④ 防災・環境部会

自治体、地域住民とともに、環境・防災教育の充実を図る。

(2) 地域連携部会の各種事業

① ヒアリングおよびマッチング事業

ヒアリングシートを用いて地域からのニーズを把握し、学内のシーズとの調整を行った。令和6年度は97件の依頼を受け付けた。マッチングが成立する各種事業、活動については必要に応じて地域共創センター職員及び地域連携部会員が実施、協力を行った。

② 「公益教養プログラム FORUM21」、「教養講座共創カフェ」等各種シンポジウムの開催

教職員、学生を対象に企画募集を行い、地域共創センター運営委員会での協議の上、令和6年度は「公益教養プログラム FORUM21」を8回開催した。また、学生主体で運営を行う「教養講座共創カフェ」を2回開催した。

③ 「学生活動支援助成金」、「まちづくりインターンシップ補助金」、「災害復興・地域防災活動支援助成金」の運営事業

「本学の活性化を目的とした学生による自主活動及び学生と地域との地域協働によるまちづくり活動」、「学生による災害復興・地域防災活動を支援するため、災害復興・地域防災に関する活動（被災地・避難者支援、地域防災活動など）」等に関する申請に対し、助成を行った。「酒田おもてなし隊」の新入生向け酒田ツアー、「日本酒同好会」の“美酒県山形”での調査、「IVUSA 山形酒田クラブ」による庄内の海岸清掃活動など、6件の活動へ助成を行った。また、令和6年7月山形県大雨災害を受け、学生・教職員延べ220名が泥出し等の復旧ボランティアに参加した。

④ サービスラーニング支援事業

ハタラクカタチの記事作成のコツや相手に伝える文章の書き方について、「イト吉デザインラボ」の長谷川結氏をお迎えして講座を実施し、学びの場を提供した。

⑤ 地方創生にむけた人材育成事業

学生が庄内地域の企業を訪問・取材し、若者ならではの視点で地元企業の魅力や地域で働く先輩のライフスタイルを発信した。令和6年度は、5社を訪問しインタビュー取材を実施した。

また、庄内地区商工会広域連携協議会との共催で、庄内地域における若者の定着に向けた産学連携事業として「企業見学バスツアー」を開催し、ツアー体験レポートを作成した。記事をまとめ、冊子「ハタラクカタチ Vol.6」を発行し、本学学生への配布だけでなく、地元高校・近隣大学、商工会議所等へ配付・設置を依頼した。

⑥ 受託事業・補助事業

補助事業として「地域共創による公益のふるさとづくり推進事業（庄内開発協議会）」の採択を受けた

⑦ 学生及び大学の地域活動等に関する発信事業

地域共創センターで支援を行っている学生の地域貢献活動、「公益教養プログラム FORUM21」、「教養講座共創カフェ」、その他委託事業等に関する情報を随時、大学のホームページ、地域共創センターの SNS (Instagram、Facebook、LINE)、地元市町の広報誌、山形県生涯学習センター「山形県生涯学習情報提供システム」等において発信した。特に SNS では令和 6 年度中に 157 件の投稿を行い積極的に発信した。令和 6 年度は印刷物として、冊子「ハタラクカタチ vol. 6」、「地域共創センターパンフレット」を発行した。また、「ビジネスマッチ東北」へ出展し、大学の教育研究成果を発信した。

(3) 産学連携部会の各種事業

① 共同研究・受託研究に向けた産学官連携の推進

大学戦略推進室との間で産学官連携に関わる情報を共有し、受託研究に関わる内容は大学戦略推進室が所轄し、それ以外は産学官連携部会が担当することに体制を整理した。その上で、外部から連携の申し込みがあった際の作業手順を示すフローチャートを作成した。

また、令和 5 年度に作成した産学官連携用のホームページを適宜更新して、教員の持つ研究シーズの発信に努めた。さらに教員の専門分野に関する動画配信を検討した。

くわえて、研究マネジメント人材育成のための SD を大学戦略推進室と共同企画し、令和 6 年 9 月に会津大学特任教授石橋史朗氏を講師に迎えて、「戦略的産学連携の推進とリスクマネジメント」をテーマに実施した。

② 大学と外部機関との新たなパートナーシップの構築に向けた検討と取り組みの発信

洋上風力発電に関する新たな戦略的パートナーシップの構築に向けた検討を行った。遊佐町沖洋上風力事業では丸紅、関西電力などで構成する山形遊佐洋上風力合同会社が事業者として決定されたことに伴い、学内情報交換会を 2 回開催して、リスクマネジメントを考慮しながら教職員での情報共有を図った。

また令和 6 年 7 月に発足した遊佐町沖洋上風力産業振興プラットフォームにオブザーバーとして参加し、当地域の地方創生につながる研究・企画の検討を進めている。さらに、全国 7 大学と再エネ事業者で構成される産学連携洋上風力人材育成コンソーシアムと意見交換を行った。

③ アントレプレナーシップ教育を通じた起業マインド人材の養成

本学の起業研究所や、令和 6 年 4 月から開講の正課科目アントレプレナーシップ演習（春学期・秋学期）と連動しながら起業マインドを持つ人材の育成を推進してきた。同研究所の関わるシンポジウム・セミナーや、アントレプレナーシップ演習の講師として招聘した経済人との関係強化を通じ、県内外の起業家や起業支援に取り組む自治体、経済団体との幅広いネットワークを構築した。

一連の取り組みの成果として学生の起業マインドが徐々に高まっており、ビジネスコンテストやビジネスピッチコンテスト（EO North Japan 南東北大会 NExT10、酒田市 SAKATA PROJECT DESIGNERS、長井市 DX コンテスト等）にて発表やプレゼンを行い、受賞する者も現れている。

(4) デジタル人材育成部会

① 履修証明プログラムやオンライン活用等による市民向け講座を通じた自己啓発やリカレント教育の機会の提供

酒田市地域デジタル人材育成業務等委託事業のひとつ「IT に関する技術やアイデア、課題、疑問などを共有、解決するための誰もが参加できるイベントの開催」では、都合 5 回のイベントを開催し、天文学、GIS(地理情報システム活用技術)、機械学習基礎、IoT テクノロジーなどについての講座を展開し幅広い層の受講者に体験と知見を提供した。

② 本学を中心とした産学官の人材育成連携活動の活性化による地域で活躍する交流の拡大

人材育成連携活動においては、前年度に引き続き、公益大メディア情報コース学生と市内 IT 関連企業・プログラマー等との交流事業、および地元高校情報科生徒向けの「ま

るっと一日大学体験」を実施した。加えて、令和6年度には公益大と地元IT企業の連携によるプロジェクト(PJ)型応用演習科目(デジタル・ITでの酒田まちづくり)が2年目を迎えた。前年度の履修者による満足感を聞いた学生が今年度多数履修応募し、定員内への選考の必要があるほどであった。このPJ型科目では、市内IT企業の社員が酒田市サンロクと協力して講義内容を企画し、講師として参加することで、学生の就業意識と地元企業への親和性を向上させた。今年度は、授業内での提案プロジェクトのうち2件が高い評価を得て、授業終了後も実動プロジェクトとして関係者を集めて推進する運びとなり、産学官の連携が実を結ぶ機会が期待できる。

(5) 防災・環境部会

① 自治体、地域住民と連携した環境・防災教育の充実

イ 防災

行政・専門家・島民・ジオガイドと連携しながら、飛島における防災・減災のあり方について、学習会・現地調査・報告会などを実施した。特に、プロジェクト型応用演習「防災の仕組みづくり」では、令和6年1月1日に発生した能登半島地震時における島民避難について、島民、旅館、マリンプラザ、とびしま総合センター、診療所などへのインタビュー調査を行い、避難行動記録をまとめ、改善策の提言をまとめた。

また、公益財団法人オイスカによる宮城県名取市の海岸林再生プロジェクトの視察を実施した。

ロ 環境

公益大生を対象に、5回目となる「海ごみ環境教育リーダー育成研修」を実施。また、第24回飛島クリーンアップ作戦に実行委員として参加(当日は公益大より35名参加)。美しいやまがたの海プラットフォーム、防災・環境部会などの共催で、「海岸漂着物対策検討ワークショップ」を実施し、海岸清潔度モニタリング調査及び実施判定をもとに、処理困難地区における今後の対策の進め方、新たなクリーンアップモデル事業、国への要望書提出などについて方針を検討した。その他、2021年度にスタートした「RE:プロジェクト」(三川町中高生ボランティアサークル「来夢来人」、NPO法人パートナーシップオフィス、IUUSA、SCOP等と連携)において、継続して赤川河口海岸クリーンアップ作戦を実施。(株)みなとと公益大生の協働で、最上川右岸河川敷におけるICC(国際海岸クリーンアップ)方式のゴミ調査と清掃活動を行った。SDGs科目「海ごみ問題と循環型社会デザイン」報告会において、県の本庁・各支庁からの参加を得て、第3次山形県循環型社会形成推進計画に対するアクションプラン、海ごみ啓発イベント企画案を提案した。

また、海岸林整備活動として、万里の松原に親しむ会との協働で、酒田市主催「山をきれいにしてウォーキング」の関連行事参加(チップ敷きによる「芭蕉古道」の整備活動、広葉樹植栽予定地見学)、Save the クロマツ 2024(庄内海岸のクロマツ林をたたえる会、山形大学農学部などと共催)、「自然環境の保全と共生」授業フィールドワークとして、飯森山の森林整備活動(参加者160名)を実施した。